

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産加工流通課	渡邊 孝裕
施策名	3 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	事業群関係課(室)		
事業群名	① 養殖業の成長産業化	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 24,469	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革に伴う国事業を積極的に活用しながら、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進します。		i) 漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用 ii) 養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	【進捗状況の分析】 養殖業産出額の増大等を目的として、主にクロマグロやトラフグ養殖産地の生産体制強化や、ノリ、真珠に関する調査等の指導、適正養殖業者認定制度や生産者間協議等を通じた養殖指導への支援を実施した。 海面養殖業産出額は、令和2年においてコロナ禍による需要の減少やトラフグの生産不調に伴い前年から56億円減少し328億円であったが、令和3年になると、コロナ禍からの需要回復に応じて、養殖ノリや養殖クロマグロなどが国内外へ順調に出荷できたことなどから、養殖産地の産出額が回復しており、令和3年の目標値の達成が見込まれる。
	海面養殖業産出額	目標値①	384億円	388億円	392億円	396億円	400億円	400億円(R7)	
	実績値②	378億円(H29)	未公表					進捗状況	
	達成率②/①		—					順調	

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画					R4目標			
事業実施の根拠法令等			事業対象									
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)									
所管課(室)名												
取組項目 ii	○	1	成長産業化のための養殖産地育成事業費	26,284	15,534	15,648	養殖業の成長産業化に向け、漁場再編、新規参入、産地強化の3本柱で養殖業を支援。漁場再編、新規参入の実践にあたっては、本事業と併せて水産政策の改革に伴う国事業の積極的な活用を検討するとともに、養殖業の産地強化では、養殖産地育成計画の実践に対して支援を実施した。 令和4年度は、国内外の出荷先が求める利用形態、質、量などの情報を能動的に把握し、経営体が連携して需要に応じた計画的な生産を行う取組を支援する。	【活動指標】	19	19	100%	●事業の成果 ・養殖クロマグロ漁場の環境異変を早期発見するための自動漁場観測機器の導入や、養殖トラフグ漁場の赤潮被害防止のための赤潮防除剤の整備などを支援し、グループが共同で産地の生産体制を強化する取組を推進した。 ・統計値は未公表であるが、県内の主要な養殖産地(養殖産地育成計画策定産地の参画経営体)の令和3年度産出額は約80億円で、コロナ禍からの需要回復に応じて、養殖ノリ・マグロなどが国内外に順調に出荷できたことなどから、海面養殖産出額についても目標値の達成が見込まれる。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内の主要な養殖産地の生産体制強化を支援することにより、海面養殖産出額の増加に寄与した。
				19,611	10,644	15,580		計画策定数(のべ数)(計画)	19	19	100%	
								【成果指標】 R2: 養殖産地計画策定地域における養殖産出額(億円)	200	非公表	—	
				(R3終了)R元-3					384	未公表	—	
水産加工流通課	—	—	—	漁業者グループ、漁協等	R3-: 海面養殖業産出額(億円)	388						

取組 項目 i ii	○	2	長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業費				養殖魚等の安定生産・輸出を見据えた生産量増大、環境に配慮した養殖の実践、養殖経営の安定化を図るため、養殖の沖合進出及びAI・IoT機器導入等の先進的な養殖生産体制構築を支援する。	【活動指標】				—
			(R4補正)R4-6	58,834	29,417	7,681		【成果指標】				
			水産加工流通課	—	—	—		実証事業により生産された養殖生産物の産出額(累積:億円)	2			
取組 項目 ii	○	3	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費				国内外の出荷先が求める利用形態、質、量などの情報を能動的に把握し、経営体が連携して需要に応じた計画的な生産を行う取組を支援する。	【活動指標】				—
			(R4補正)R4-6	32,679	18,654	7,681		【成果指標】				
			水産加工流通課	—	—	—		新たな取引となった件数(件)	1			
取組 項目 ii	○	4	魚類養殖指導体制整備費	2,501	1,672	15,648	長崎県かん水魚類養殖協議会等が実施する養殖業者指導、養殖魚類消費拡大、適正養殖業者認定制度の活用等の事業を支援した。	【活動指標】				●事業の成果 ・県かん水魚類養殖協議会が、本県養殖魚の安全・安心の発信と適正養殖認定業者の認定等を実施することにより、魚類養殖業の体質強化に寄与した。 ・令和3年度は、前年度のコロナ禍を受け実施できなかった県養殖マグロ品評会および即売会を実施したほか、メディアでの養殖魚のPRを実施し、県産養殖魚の消費喚起を行った。
			(R4補正)R4-6	2,480	1,610	15,580		適正養殖業者認定会の開催回数(回)	1	1	100%	
			S60-	4,318	1,948	7,681		【成果指標】				
			水産加工流通課	—	—	—		民間団体	100			
								長崎県かん水魚類養殖協議会加入組合に属する養殖業者の割合(%)	100			
取組 項目 ii	○	5	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	2,373	2,373	15,648	県南水産業普及指導センターを中心として、濃密なノリ養殖漁場観測を実施するとともに、国や有明海関係3県との連携に基づく総合的なノリ不作対策の検討や漁業者に対する的確な情報提供と現地指導を実施した。	【活動指標】				●事業の成果 ・令和2年度に引き続き、ノリ養殖漁場の調査及び調査結果の提供、ノリ養殖技術にかかる現地指導等に努めた。 ・令和3年度漁期は、11月下旬から12月上旬にノリ芽の縮れ、消失と12月中旬から2月下旬にカモ等による食害と思われる生育不良が発生し、1経営体あたりの生産枚数は目標値の42%にとどまった。
			(R4補正)R4-6	2,368	2,368	15,580		ノリ養殖情報の発行回数(回)	23	23	100%	
			H14-	2,534	2,534	7,681		【成果指標】				
			水産加工流通課	—	—	—		1経営体あたり生産枚数(万枚)	90	83	92%	
									90	38	42%	
取組 項目 ii	○	6	真珠養殖指導費	188	188	7,824	県下2真珠養殖組合等に対する施術状況等の調査及び県下真珠養殖のへい死状況等の実態把握調査を実施し、長崎県真珠養殖業の現況を踏まえ施策形成の一助とした。	【活動指標】				●事業の成果 ・県内4海区(県南、県北、五島、対馬)のへい死原因調査と、2真珠養殖組合との情報交換を行った結果、令和3年度漁期はアコヤガイ稚貝の大規模なへい死はなかった。令和2年度漁期までの全国的なアコヤガイ稚貝のへい死に関する対応について、2真珠養殖組合と連携し、養殖業者に対して注意喚起を行い、被害防止の意識向上に寄与した。
			(R3終了)-R3	10	10	7,790		真珠養殖状況調査票回収率(%)	100	100	100%	
			水産加工流通課	—	—	—		【成果指標】				
								真珠、アコヤ貝へい死状況調査に基づく「異常へい死原因調査に関する情報提供地区数」(地区)	4	4	100%	

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 沿岸域の漁場再編や漁場の沖合化について、上五島地区や伊万里湾地区などの関係漁協や養殖業者の意向・要望の聞き取りを行った結果、地元調整の困難さや消波堤等による静穏域の確保、沖合の海象条件の厳しさへの対応等が課題であることが分かった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 沿岸域の漁場再編については、引き続き、機会をとらえて地元調整を図るとともに、静穏域の確保について検討する。 漁場の沖合化については、厳しい海象条件に対応した大規模・高耐久性の生簀やIoT機器等を導入した先進的な養殖モデルの実証に取り組む。</p>
<p>ii 養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ○養殖産地の育成 県下の養殖産地協議会は12(平成29年度末)から19(令和3年度末)と増加している。 また、各産地毎に課題と対策をまとめた養殖産地育成計画を策定・実践し、生産体制強化や販路拡大を推進した。(養殖マグロの大型化:平成27年の出荷サイズ43kgが令和3年66kgにアップした。養殖マダイの飼料の統一や共同出荷:市場価格よりキロ50円アップなど)。 今後は、プロダクト・アウト型の養殖業から、国内外の市場ニーズに対応した生産を行うマーケット・イン型の養殖業への転換を推進する必要がある。 ○適正養殖業者認定制度の推進 本県の養殖魚の安全性をPRすることを目的として、業界団体、行政、専門家による審査により適正養殖業者の認定を実施し、令和3年は137者を認定した。一方、今後認定による具体的な効果の発揮が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ○養殖産地の育成 マーケット・イン型の養殖業への転換を推進するため、養殖産地が、国内外の出荷先が求める利用形態、質、量などの情報を能動的に把握し、経営体が連携して需要に応じた計画的な生産を行う取組を支援する。 ○適正養殖業者認定制度の推進 認定養殖業者が生産した養殖魚のうち、えさを工夫するなど特色ある取組を行っている養殖魚について積極的にPRするなど販売促進効果をより高める。</p>

### 4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i ii	○	2	長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業費	R4補正	②	令和4年度に開始した、沖合における大規模・高耐久性生簀やIoT機器等を活用した先進的な養殖モデルの実証データ等の収集と検証を実施するとともに、他の魚種についても新たな導入実証に取り組む。	改善
			(R4補正)R4-6				
			水産加工流通課				
取組項目 ii	○	3	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費	R4補正	②	令和4年度に県主体で実施した、国内外の市場ニーズの把握調査により得られたノウハウ等を活用し、養殖産地自らが国内外の出荷先が求める利用形態、質、量などの情報を能動的に把握し、計画的な生産に向けてステップアップを図る。	改善
			(R4補正)R4-6				
			水産加工流通課				
取組項目 ii	○	4	魚類養殖指導体制整備費	令和4年度は、適正養殖認定業者のうち餌に工夫するなど特色ある養殖魚の生産を行っている養殖業者についてHPへの掲載など具体的にPRする方法について長崎県かん水魚類養殖協議会や長崎県漁連と意見交換を行うこととしている。 また、養殖魚のPRIについては未だコロナ禍により対面による実施が困難なためマスメディア等を活用したPR等を引き続き支援することとしている。	⑥	令和4年度の意見交換等の結果を踏まえて、マスメディア等の活用やホームページでの掲載などにより、PRを実施する。 また、対面でのPRについてはコロナの感染状況を注視しながらイベントの開催等を検討する。	改善
			S60-				
			水産加工流通課				

取組 項目 ii	5	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	漁場調査結果は、他県情報とあわせて適宜漁業者へ情報提供しているが、コロナ禍により、他県担当者との意見交換の場が無く なっているため、Web会議やメール会議等の機会を利用し、積極 的な情報収集に努めていくこととしている。	②	ノリ養殖漁場の観測及び観測結果の漁業者への情報提供、並びに調査結果に基づ く指導を引き続き実施する。また、今後も養殖業者の意見を聞きながら、現在のノリの 生産状況にあわせて調査地点の見直し等を検討し、より効果的な漁場観測・養殖指導 を行っていく。	改善
		H14-				
		水産加工流通課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点